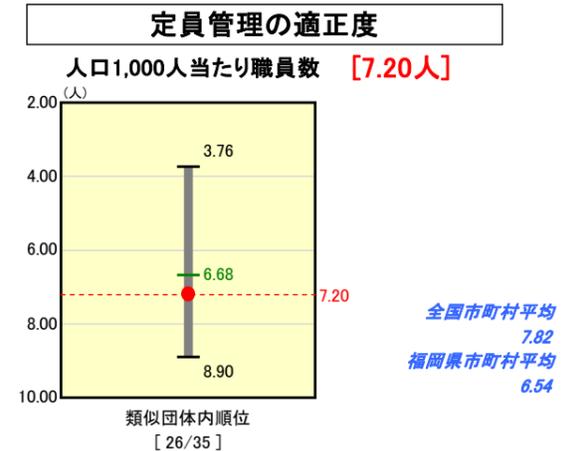
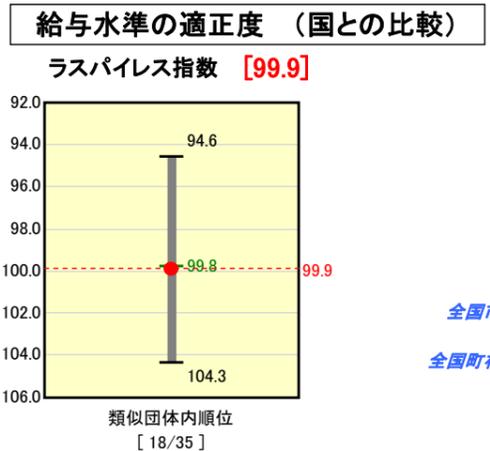
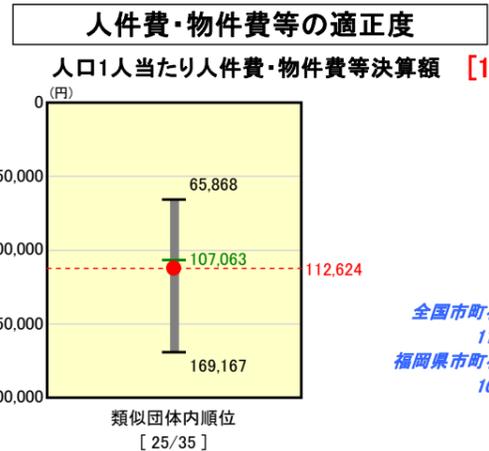
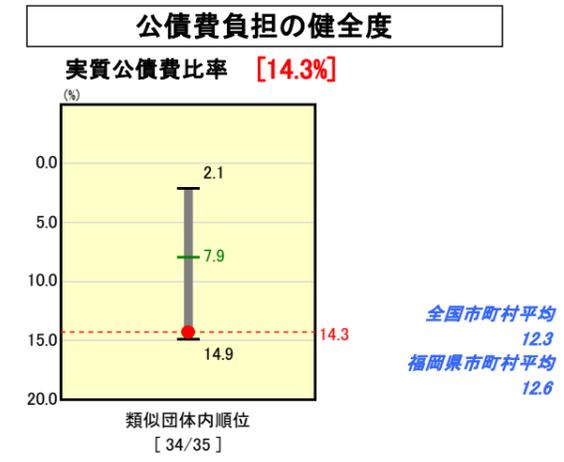
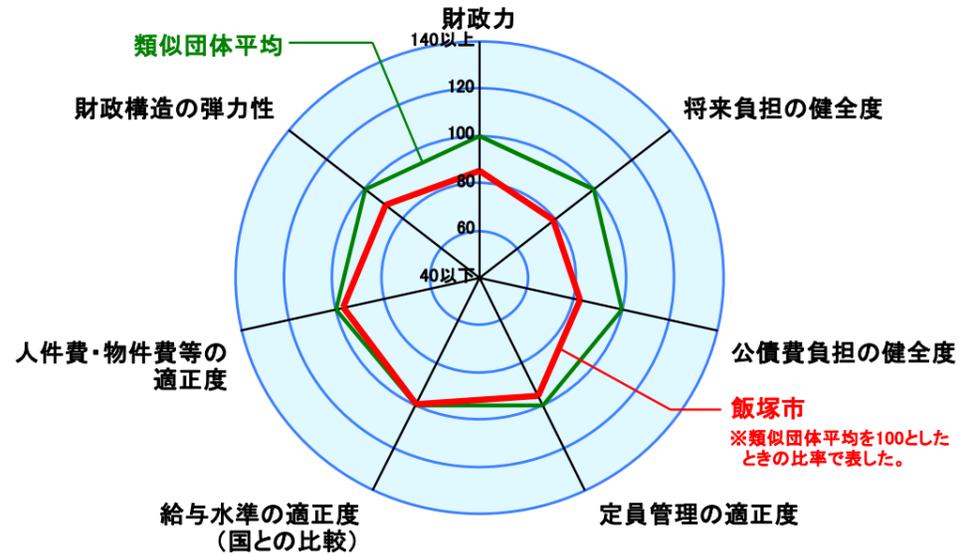
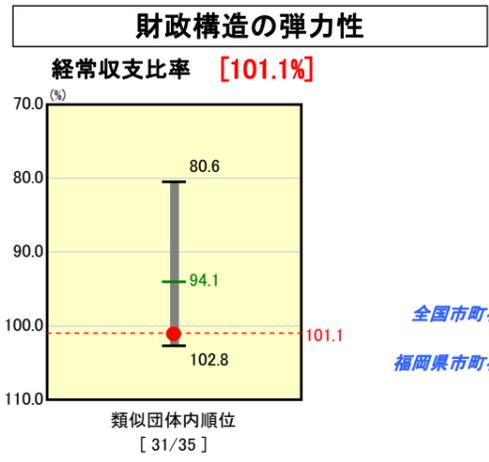
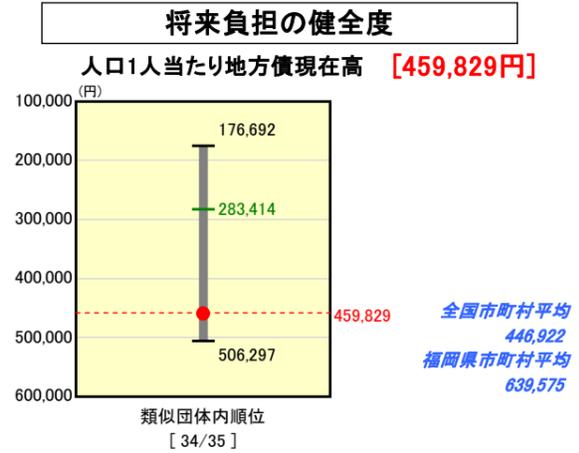
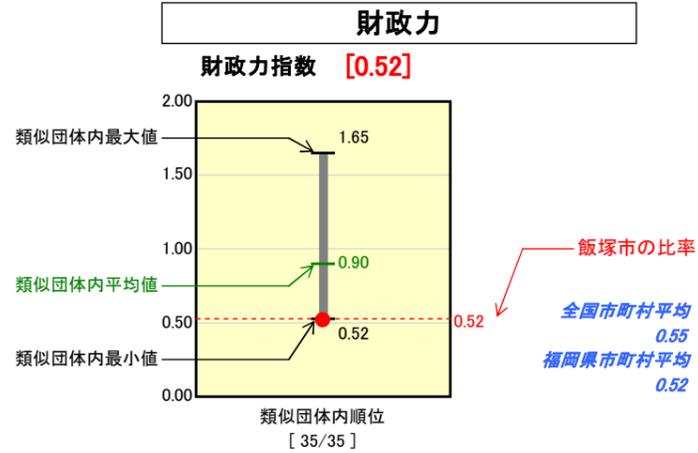


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 飯塚市

人口	132,680	人(H20.3.31現在)
面積	214.13	km ²
歳入総額	54,310,119	千円
歳出総額	53,646,288	千円
実質収支	638,129	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いなど低所得者が多く、併せて人口の減少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな差があり、今後、地方税の徴収率の向上や企業誘致の推進により税収の確保を図っていかねばならない。
- 経常収支比率
扶助費、公債費の増など経常経費の増に加えて、三位一体の改革等による地方交付税の削減等、経常一般財源の減少により経常収支比率が高い水準にある。前年度の数値からは2.1ポイント悪化し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後、更なる行財政改革の取り組みにより、人件費等の義務的経費の削減を図っていかねばならない。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併により類似団体と比較して職員数が多いためであり、5年間(H18～H22)で約14%を目標に職員削減の取り組みを行い、平成18年4月現在1,022人から平成23年4月現在911人まで111人を削減目標としている。平成20年4月現在において、すでに912人と110人の削減を達成しているが、今後も、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかねばならない。
- ラスパイレス指数
類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めていかねばならない。
- 人口1人当たり地方債現在高
近年の大型事業の実施により、地方債は増加傾向にあり、今後も、学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。
- 実質公債費比率
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加により公債費も増加している。今後も施設の改良事業等を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。
- 人口1,000人当たり職員数
合併により類似団体平均と比較して約0.52人多くなっており、今後も、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかねばならない。